

二宮 淳 議員



(二門一答方式)

- ①伊方原発再稼働
- ②AEDの状況
- ③地球温暖化防止
- ④地域包括支援センター
- ⑤教育行政

伊方原発再稼働について

問 伊方原発3号機は、原子力規制委員会の新規制基準に合格し、再稼働されようとしている中、市役所において再稼働の是非に関する意見集約に向けた住民説明会が開かれ、原発の安全性を危惧する意見が相次いだ。住民説明

会は、出席者を公募せず、傍聴も受け付けず、国や四国電力の説明のみというような偏ったものであった。一般市民からの意見聴取ができるよう広く市民に公募し、説明会をすべきであるがどう考えているのか。

答 住民説明会は、大洲市、伊予市、内子町の3市町の合同での開催となったことや国、県等の日程調整や会場の問題などから、市議会議員の皆様、そして自治会の代表者、また関係機関、団体の代表者の方にご案内をさせていただきました。説明会の内容に関しては、できるだけ多くの市民の方々にもその内容を知っていただくために、地元のケーブルテレビで4回にわたり放映したほか、当日の資料や動画を市のホームページに掲載しています。

地球温暖化防止について

問 近年、各地で集中豪雨などの自然災害が多発しているが、このような異常気象は、地球温暖化による海面温度の上昇が原因だと考えられている。地球温暖化防止のために私たち市民にできることは、節電などの省エネや燃やすごみを減らすことである。

節電対策に取り組んでいる市立大洲病院



節電については、市役所内では昼時間の消灯などの取り組みを行っているが、病院やほかの公共施設における節電対策はどのように取り組んでいるのか。

答 当市の節電対策としては、節電対策連絡会議で決定した空調機器の温度設定や不要な照明の消灯、間引き、ノー残業デーなどの取り組みを全施設において徹底して行っているところです。市立大洲病院では、病院節電行動計画を作成し、空調設備は適切な温度設定と不要な空調の停止などの管理を行い、また照明関係においては高効率蛍光灯に交換し、蛍光灯の使用電力量について削減を図る

ことができました。

地域包括支援センターについて

問 市町村が設置主体となり事業が進められてきた地域包括支援センターは、現在大洲、長浜、肱川の3カ所だが、まだまだ市民の身近に感じられない。今後高齢者がさらに増加していくことが見込まれるが、同センターを増設する考えはあるのか。

答 現在本市では、地域包括支援センター及びサブセンター以外にも市内4カ所の在宅介護支援センターに高齢者に対する相談窓口を設けるとともに、独居高齢者や高齢者夫婦のみの世帯を中心に、訪問による実態把握調査を行い、相談等について早期に対応ができるよう努めているところです。

センターの増設については、現段階では予定していませんが、今後高齢者人口及び要支援認定者数の増加に伴い業務量がふえることが見込まれますので、必要に応じて職員の増員などの対応を検討していきたいと考えています。

